

2013年3月期第2四半期 決算・経営説明会

2012年11月20日
第一生命保険株式会社

- 皆様こんにちは。第一生命保険株式会社、社長の渡邊でございます。本日はお忙しいところ、弊社の決算・経営説明会にお集まりいただきまして、誠に有難うございます。
- 早速ですが、説明を始めさせていただきます。
- 2ページをご覧ください。

■ 本日のポイント	2
■ 2013年3月期第2四半期決算の概要と2013年3月期業績予想	3
■ ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（EEV）	7
■ 2011-12年度中期経営計画の進捗報告	14
■ 参考データ	25

第一生命

本日のポイント

- 連結経常収益は、前年度に投入した新商品の反動減等により減収となったが、収益性の高い主力商品や成長分野での保険商品の販売は順調に推移し、想定線上。金融環境が厳しい中、従来からリスク管理を進めてきた成果としてキャピタル損益は前期比で改善するなど、連結業績に与える影響は一定程度に抑制
- 2012年9月末のグループエンベディッド・バリューは金利低下・国内株式市場の調整を受け前期末の約2兆6,600億円から約2兆4,800億円に減少。豪TALの貢献もあってグループの新契約価値は増加
- 2013年3月で終了する中期経営計画は達成に向けて順調に進捗。新計画においては、現行から続く財務的課題に目処を付け、さらなる成長機会の追求を志向

- 本日本日お話しするポイントを説明します。
- まず11月14日に発表した2013年3月期第2四半期決算につきましては、第一生命で昨年に投入した貯蓄性商品で前年同期からの反動が見られましたが、第一生命の「順風ライフ」や、銀行窓販チャネル、海外事業では豪州TALの新契約が順調に伸展したことなどから、経常収益は想定線での着地となりました。国内金融環境は厳しい状態が続きましたが、これまで進めてきたリスク管理策を通じて金融環境変動の影響を抑えることに一定の成果を見せ、純利益は通期予想に対して高い進捗率を達成しました。
- 11月19日に発表したグループ・エンベディッド・バリューは前期末の約2兆6,600億円から9月末には約2兆4,800億円に減少しました。金利低下と国内株式市場の調整が主な要因です。ただし、新契約価値は豪州TALの貢献もあって前年同期比で増加しています。
- 最後に、中期経営計画の進捗状況ですが、現行中計については、達成に向けて順調に進捗しています。投資家の皆様からは次期中計の内容についてよく質問を受けますが、それについては次回の説明会で詳細に説明させていただき、今回はその方向性について、私の考えを述べさせていただきます。
- では4ページをご覧ください。

2013年3月期第2四半期決算の概要

2013年3月期業績予想

第一生命

業績ハイライト

- 連結経常収益はほぼ想定ラインに沿って着地
- 連結経常利益ならびに連結純利益についてはリスク管理を継続した結果、金融市場からの影響を抑制し、通期予想に対して高い進捗を実現

(億円)					<参考>	
	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計(a)	前年同期比		13/3期 業績予想(b)	進捗率(a/b)
経常収益	24,697	23,377	△1,320	△5%	45,960	51%
第一生命単体	22,483	20,373	△2,110	△9%	39,880	51%
経常利益	604	888	+284	+47%	1,380	64%
第一生命単体	761	886	+125	+16%	1,560	57%
純利益	123	280	+156	+127%	250	112%
第一生命単体	61	300	+238	+388%	440	68%

- 2013年3月期第2四半期の決算ハイライトを示しています。
- 先ほども述べたように、連結経常収益は、第一生命で前年度に投入した貯蓄性商品の反動の影響等があり、前年同期比で減収となりましたが、ほぼ想定線での着地となりました。主力商品の「順風ライフ」や第一フロンティア、海外事業は順調に推移しています。
- 今回の決算のハイライトは、国内金融市場が厳しい環境で推移する中、従前からリスク管理を強化してきた結果、金融市場からの影響を抑え、前年同期に比べキャピタル損益が改善するなど、一定の成果を見せたことです。こうしたこともあり、第2四半期累計の連結経常利益、連結純利益は通期予想に対して高い進捗を実現しました。
- 次に5ページをご覧ください。

第一生命

グループ各社の業績

	【第一生命】			【第一フロンティア生命】			【豪TAL】 ⁽¹⁾			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万豪ドル)			(億円)		
	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	前年 同期比	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	前年 同期比	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	前年 同期比	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	前年 同期比
経常収益	22,483	20,373	△9%	1,678	2,198	+31%	1,095	1,195	+9%	24,697	23,377	△5%
保険料等収入	16,000	14,299	△11%	1,485	2,037	+37%	818	962	+18%	18,076	17,077	△6%
資産運用収益	4,923	4,850	△1%	192	159	△17%	13	105	+690%	5,062	5,042	△0%
経常費用	21,722	19,486	△10%	1,898	2,278	+20%	994	1,098	+10%	24,093	22,488	△7%
保険金等支払金	12,212	11,710	△4%	457	563	+23%	550	639	+16%	13,045	12,737	△2%
責任準備金等繰入額	2,385	1,960	△18%	836	1,405	+68%	72	157	+119%	3,055	3,395	+11%
資産運用費用	2,879	1,882	△35%	529	218	△59%	106	17	△84%	3,437	2,056	△40%
事業費	2,035	1,987	△2%	70	85	+21%	227	241	+6%	2,289	2,283	△0%
経常利益(△は損失)	761	886	+16%	△ 220	△ 79	--	101	97	△4%	604	888	+47%
特別利益	4	45	+891%	--	--	--	--	--	--	235	45	△81%
特別損失	296	205	△31%	0	1	+146%	2	--	--	300	207	△31%
少数株主損失(△)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	△ 21	△ 6	△71%
中間純利益(△は損失)	61	300	+388%	△ 220	△ 81	--	63	68	+8%	123	280	+127%

(1) 豪TALの数値は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております

- グループ各社の決算についてコメントします。
- 第一生命では、経常収益は前年同期に投入した新商品の反動減の影響が見られ、国内金融市場の調整の影響も受けていますが、リスク管理を進めてきた結果、前年同期に比べてキャピタル損益は改善し、経常利益は前年同期比で二桁増を達成しました。
- 第一フロンティア生命では、好調な円建定額年金に加え、外貨建終身保険など新商品の販売が好調で経常収益は大幅な伸びを見せています。海外の金融市場が回復基調にあるため、変額年金の最低保証に係る責任準備金繰入額が減少し、経常損失も大幅に改善しました。
- オーストラリアのTAL社は、個人向け保障性商品が順調に拡大していることに加え、団体向けでも大型の契約を獲得し、経常収益は順調な成長を見せました。システム統廃合や営業体制の強化に向けた事業費の増加等により経常利益は減益となりましたが、一時費用を除く修正純利益は高い伸びを維持しています。
- 次に6ページをご覧ください。

- 進捗率は高いものの、下半期に向けて会計上の費用負担が本格化すること等から、通期業績予想は据え置き

	12/3期	13/3期(予)	(億円) 増減
経常収益	49,317	45,960	△ 3,357
第一生命単体	43,982	39,880	△ 4,102
第一フロンティア	4,148	4,430	+ 281
TAL (百万豪ドル)	2,041	2,090	+ 48
経常利益	2,259	1,380	△ 879
第一生命単体	2,437	1,560	△ 877
第一フロンティア	△ 282	△ 250	+ 32
TAL (百万豪ドル)	142	100	△ 42
当期純利益	203	250	+ 46
第一生命単体	176	440	+ 263
第一フロンティア ⁽¹⁾	△ 257	△ 234	+ 23
TAL (百万豪ドル)	93	70	△ 23
1株当たり配当金	1,600円	1,600円	±0円

(参考)

基礎利益 (第一生命単体)	3,024	2,700程度	△ 324
------------------	-------	---------	-------

(1) 持分考慮後

- 第一生命グループの2013年3月期連結業績予想について説明します。
- 当第2四半期は当期利益で通期業績予想を上回り、高い進捗となりましたが、2013年3月期通期の利益予想は据え置きとしています。第一生命では逆ざや改善に向けた追加責任準備金の積み増し額が下半期に偏っていること、また第一フロンティア生命でも通期で危険準備金Ⅲの繰り入れを行う計画など、会計上の費用負担が下半期に偏ったものとなっています。また、国内外で景気減速懸念が強まっており、金融市場の調整が続く可能性があること等も踏まえ、通期予想を据え置くこととしております。
- 次に8ページをご覧ください。

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

EEV

第一生命

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(1)

第一生命グループのEEV

(億円)

	12/3末	12/9末	増減
EEV	26,615	24,848	△1,766
修正純資産	18,670	18,245	△425
保有契約価値	7,944	6,603	△1,341

	12/3期 上半期	13/3期 上半期	増減
新契約価値	694	798	+104

12/3期 年間
1,877

第一生命(単体)

(億円)

	12/3末	12/9末	増減
EEV	27,150	25,285	△1,865
修正純資産	19,962	19,467	△495
保有契約価値	7,187	5,818	△1,369

	12/3期 上半期	13/3期 上半期	増減	12/3期 年間
新契約価値	609	699	+89	1,681

第一フロンティア生命

(億円)

	12/3末	12/9末	増減
EEV	1,222	1,231	+9
修正純資産	1,132	1,203	+70
保有契約価値	89	28	△61

	12/3期 上半期	13/3期 上半期	増減	12/3期 年間
新契約価値	13	1	△11	24

- 2012年9月末のグループ・エンベディッド・バリュー(EV)についてご説明します。
- 12年9月末のEVは修正純資産が約1兆8,200億円、保有契約価値が約6,600億円で、合計約2兆4,800億円となり、前期末に比べ約1,800億円減少しました。
- 株式市場の下落による国内株式の含み益の減少は、金利低下による国内債券の含み益の増加で相殺され、修正純資産は前期末に比べ約400億円減少しました。
- 他方、保有契約価値は、新契約獲得によるプラスの効果が、長期金利の低下によるマイナス効果で相殺され、約1,300億円の減少となりました。
- グループ各社のEVを見ますと、第一生命単体についてはグループEVとほぼ同じ理由で、金利低下と株式市場の下落により前期末から減少しています。第一フロンティア生命については、前期末比ほぼ横ばいとなりました。
- 次に9ページをご覧ください。

TAL (億円)

	12/3末	12/9末	増減
EEV	1,364	1,454	+90
修正純資産	687	694	+6
保有契約価値	676	759	+83

	12/3期 上半期	13/3期 上半期	増減	12/3期 年間
新契約価値	72	97	+24	174

12/3期上半期の新契約価値:

11/9末の為替レート(1豪ドル=75.17円)を使用

12/3末EEV・12/3期年間の新契約価値:

12/3末の為替レート(1豪ドル=85.45円)を使用

12/9末EEV・13/3期上半期の新契約価値:

12/9末の為替レート(1豪ドル=81.12円)を使用

<参考> TAL(豪ドルベース) (百万豪ドル)

	12/3末	12/9末	増減
EEV	1,596	1,792	+196
修正純資産	805	856	+51
保有契約価値	791	936	+144

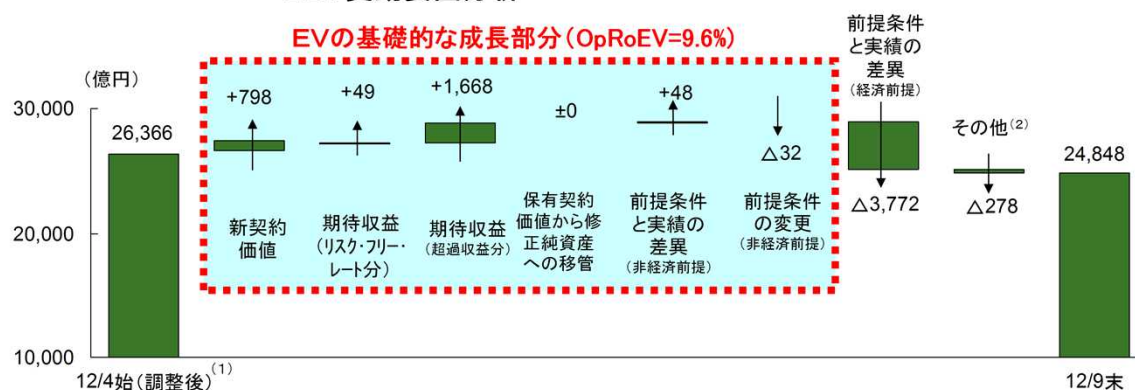
	12/3期 上半期	13/3期 上半期	増減	12/3期 年間
新契約価値	96	120	+23	204

- (1) 2012年度上半期に、豪州TALグループにおける実質的な持株会社機能をTAL LimitedからTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdへ移転しました。これに伴い、グループEEV算出にあたっての評価アプローチを改め、連結するTALグループ内の対象会社をTAL LimitedからTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdへ変更しています。
- (2) TALの完全子会社化は2011/5/11に完了しましたが、12/3期におけるTALの新契約価値の計算においては、2011/4/1から5/10までの新契約価値を含めて計算しています。

- TALの12年9月末EVは約1,450億円でした。
- 業績の説明でTALの新契約が順調に伸展していることを説明しましたが、新契約の獲得と金利の低下によりEVは前期末に比べて増加しました。新契約価値は、収益性の高い個人保険の販売増により高い伸びを達成しました。
- 次に10ページをご覧ください。

第一生命

EEV変動要因分析



<参考①> 修正純資産・保有契約価値別の内訳(項目は上グラフに対応)

(億円)

修正純資産	18,456	±0	△14	+92	△188	+48	△6	△142	±0	18,245
保有契約価値	7,910	+798	+63	+1,576	+188	±0	△26	△3,630	△278	6,603
合計	26,366	+798	+49	+1,668	±0	+48	△32	△3,772	△278	24,848

<参考②> 各社別の変動要因(項目は上グラフに対応)

(億円)

第一生命	26,990	+699	+10	+1,629	±0	+63	△1	△3,817	△288	25,285
フロンティア	1,222	+1	+17	+43	±0	△16	△4	△30	△2	1,231
TAL	1,266	+97	+23	±0	±0	+1	△27	+80	+11	1,454
グループ	26,366	+798	+49	+1,668	±0	+48	△32	△3,772	△278	24,848

(1) EEVの変動要因分析について詳しくは2012年11月19日公表「2012年9月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」を参照してください。

(2) 左記の項目以外にEEVを変動させた要因、具体的には日本の消費税変更の影響、その他モデルの変更による影響を含みます。

- 前期末からのEVの変動要因についてご説明します。まず、調整後EVに対して、新契約価値による増加が約800億円、期待収益による増加が約1,700億円となっております。
- 新契約価値から、非経済前提の前提条件の変更までの合計約2,500億円の増加部分は、第一生命グループの経営努力によって変動する、EVの基礎的な成長部分と言えます。この基礎的な部分の成長率は9.6%に達しています。
- 経済前提に関する前提条件と実績の差異約3,800億円は、金利低下や国内株式の価値下落の影響です。
- 11ページをご覧ください。

第一生命**新契約価値****【第一生命グループ】**

(億円)

	12/3期上半期 (減税前)	13/3期上半期 (減税後)	増減
新契約価値 (A)	694	798	+104
収入保険料現価 (B)	15,739	15,238	△500
新契約マージン (A/B)	4.41%	5.24%	+0.83ポイント

内訳**【第一生命】**

	12/3期上半期 (減税前)	13/3期上半期 (減税後)	増減
新契約価値 (A)	609	699	+89
収入保険料現価 (B)	14,082	12,620	△1,462
新契約マージン (A/B)	4.33%	5.54%	+1.21ポイント

主な要因

+ 法人税減税
+ 解約失効率の改善

【第一フロンティア】

	12/3期上半期 (減税前)	13/3期上半期 (減税後)	増減
新契約価値 (A)	13	1	△11
収入保険料現価 (B)	1,224	1,810	+586
新契約マージン (A/B)	1.09%	0.11%	△0.99ポイント

主な要因

▲ 金利低下
(定額年金の利ざや減少)

TAL

(億円)

	12/3期上半期 (減税前)	13/3期上半期 (減税後)	増減
新契約価値 (A)	72	97	+24
収入保険料現価 (B)	554	987	+433
新契約マージン (A/B)	13.11%	9.88%	△3.23ポイント

主な要因

+ 個人／団体保険の販売増
+ 金利低下
(将来利益現価の増加)

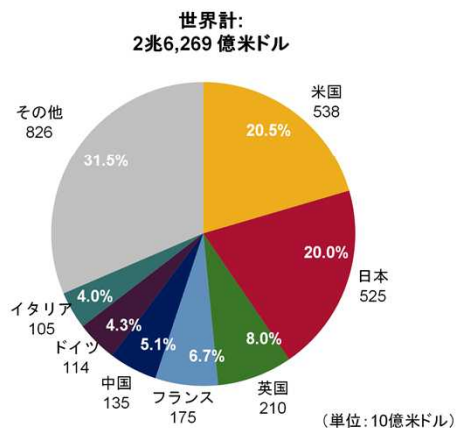
- 新契約価値の変化についてご説明いたします。
- グループの新契約価値は約800億円と前期比で約100億円増加しました。新契約マージンは0.83ポイント上昇し、5.24%となりました。
- 新契約価値の改善は、第一生命単体で、解約失効率等の改善や税制改正により増加したこと、TALにおける販売増や金利低下の効果による増加が貢献しています。第一フロンティアでは金利低下により定額年金の利ざやが悪化したこともあり、減少となりました。
- 12ページをご覧ください。

第一生命

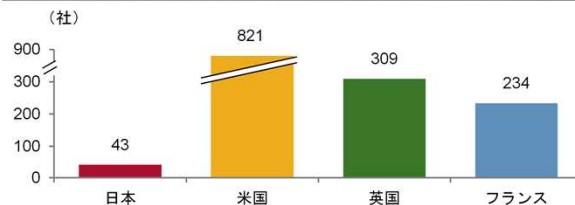
新契約マージンの国際比較

- 日本の生命保険市場は世界で第2位の市場規模
- 世界の主要生命保険会社の中で、高い新契約マージンを維持

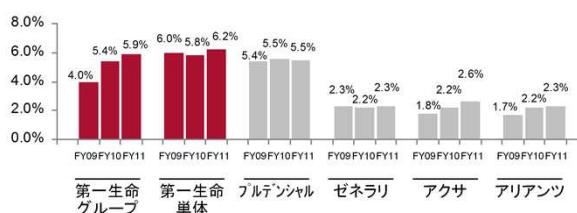
保険料収入の国別シェア(2011年度) ⁽¹⁾



生命保険会社数 ⁽²⁾



新契約マージン ⁽³⁾⁽⁴⁾



出所: スイス再保険「シグマレポート No.3/2012 "World insurance in 2011" (2012年5月発行)」、社団法人生命保険協会、米国生命保険協会、英国保険協会、フランス保険企業協会、各社発表資料

(1) 日本市場の数字は2011年4月から2012年3月31日までの累計を2011年度として他国と比較しています。

(2) 日本の企業数は2012年3月現在、米国・英国・フランスの企業数は2010年12月現在のものです。

(3) 第一生命グループのEEVは第一生命のEEVに第一フロンティア生命保険株式会社のEEVのうち第一生命の出資比率に基づく持分を加え、第一生命が保有する第一フロンティア生命保険株式会社の株式の簿価を控除することにより算出しています。

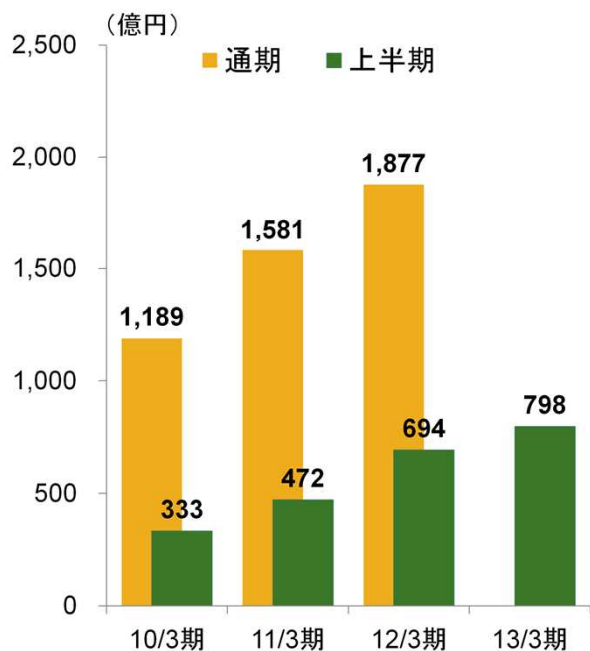
(4) 新契約マージン=新契約価値÷収入保険料現価

- このスライドは日本の生命保険市場の特徴について説明したものです。日本の生命保険市場は米国とほぼ並ぶほどの規模を持ちながら、他国に比べて寡占化が進んでいることや、保障型保険商品の比重が高く、保険会社の収益性が高いのが特徴です。右下のグラフに注目してください。EVの新契約マージンを当社と欧州主要生保とで比較したものです。年金や貯蓄型保険商品を扱う欧州生保と比べ、当社グループが高いマージンを維持していることを確認してください。
- 13ページをご覧ください。

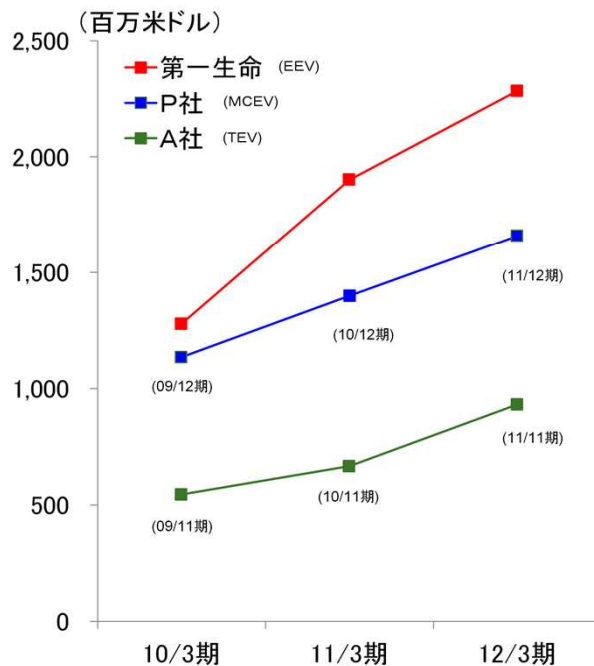
第一生命

第一生命グループの新契約価値の成長性

第一生命グループの新契約価値の推移



アジアで展開する生保とのグループ新契約価値比較



13

- 左のグラフは第一生命グループのEVの新契約価値を、上半期と通期について時系列に並べたものです。足元の変動については法人税減税の影響もありますが、第一生命単体においては新商品投入効果や解約失効率・事業費効率の改善により新契約価値を伸ばしており、これに第一フロンティア生命やオーストラリアのTALといった成長事業を取り込むことで、グループ全体で高い成長を実現してきました。
- 少子化・高齢化の進む日本市場を中核市場とする日本の生保は成長性が低いという印象を持っておられる投資家も多いようですが、右のグラフで見て明らかなように、アジアで広く生保事業を展開する大手企業と比べても、第一生命グループが高い新契約価値の伸びを達成していることが確認できます。
- EVに関する説明はここまでとなります。以降は第一生命グループの中期経営計画について説明します。
- 15ページをご覧ください。

2011－12年度 中期経営計画の進捗報告

新中期経営計画(12/3期～13/3期)の骨子

企業価値向上		EV成長率(ROEV)＝8%の平均的成長※
		13/3期連結当期純利益 250億円
成長性	トップライン	13/3期の個人保険・個人年金の保有契約年換算保険料 11/3期に比べ約3%成長
	成長事業比率	成長事業(第一フロンティア／海外生保／アセットマネジメント)の 連結利益貢献度が16/3期30%
効率性		09/3～13/3期で固定コストの15%を削減※
健全性		保有株式の削減・資産デューレーション長期化
株主還元		配当性向20～30%

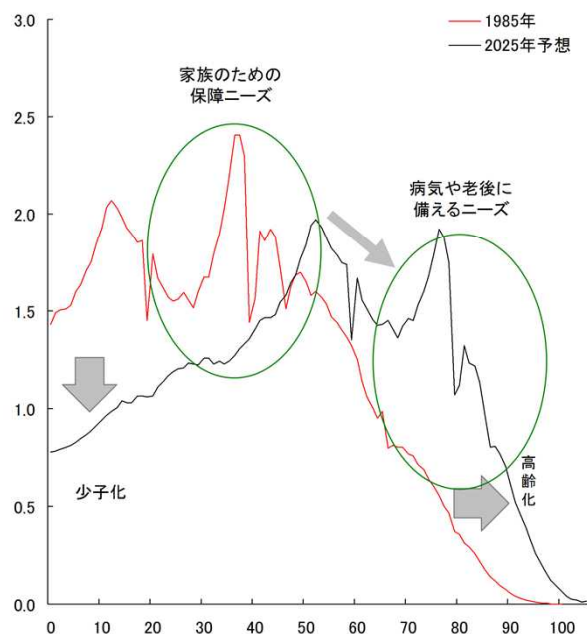
※ 経済環境の前提が現在の水準から大きく乖離することなく推移すると仮定しています。

- 現行の中期経営計画は13年3月までの2年間をカバーしておりますが、今中計期間中の達成を目標に設定した項目につきましては、達成が可能と考えています。最近、投資家の方とお話させていただくと、次期中計はどうなるのか、という質問を受けることが多くなりました。
- 次期中期経営計画は16年3月期までの3年間となる予定ですが、そこに具体的に何を盛り込むかは、今まさに議論中であり、具体的には現行中計の振り返りともに、通期決算の説明会でお話させていただきたいと思っています。
- 今回は、当社グループがおかれている環境をふまえ、私が考えている中期経営計画の位置付け、方向性、について少しご紹介させていただこうと思います。
- 16ページをご覧下さい。

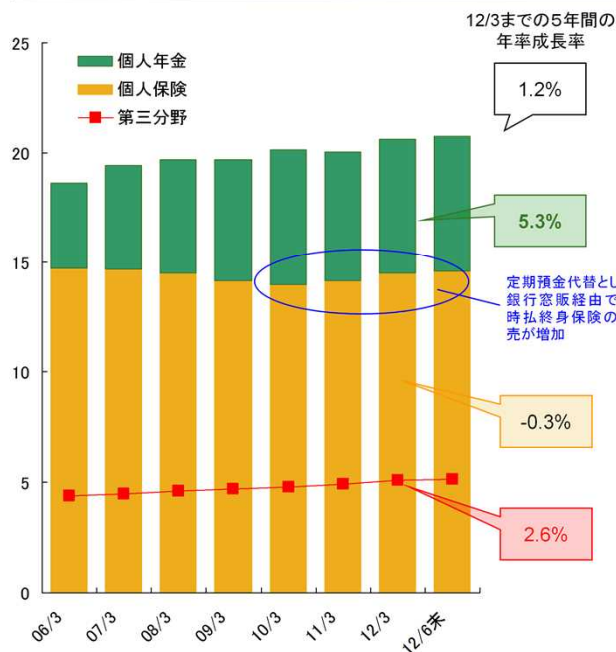
第一生命

人口動態の変化に伴う新たな保障ニーズが市場を牽引

日本の人口ピラミッドの変化



日本の生保 保有年換算保険料の推移

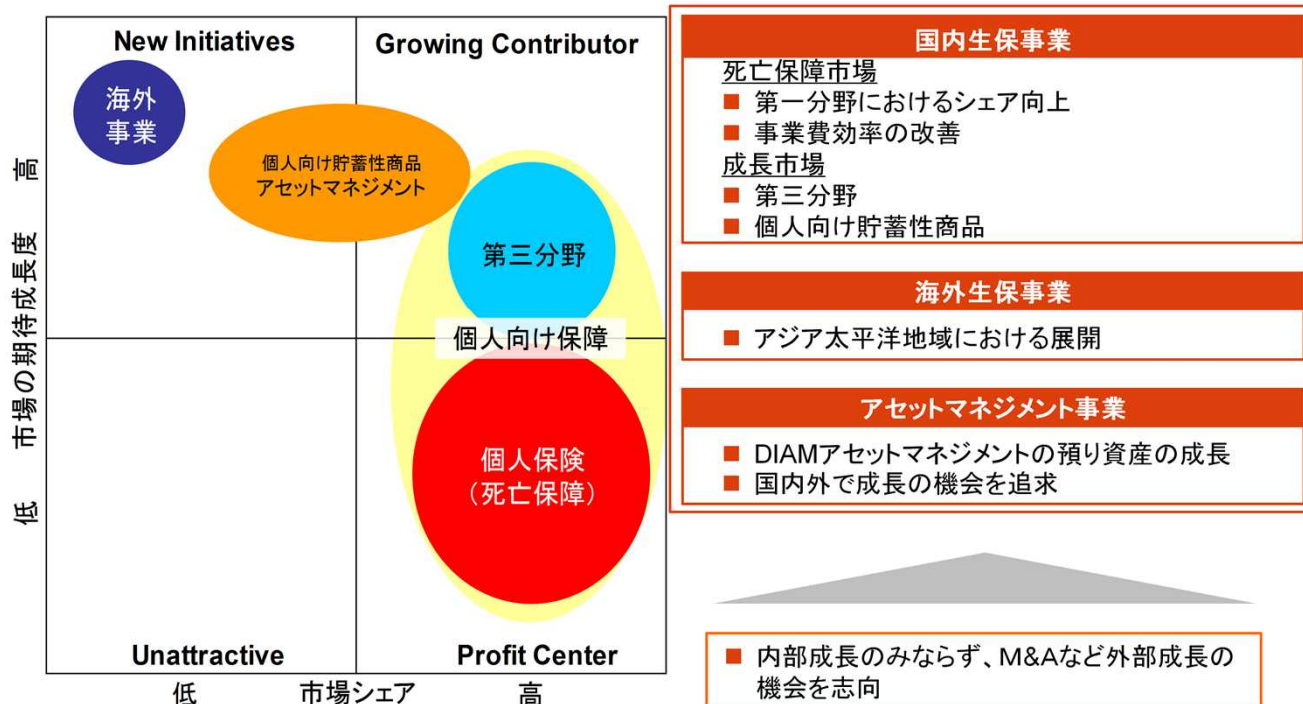


16

- 少子化・高齢化が進む中で、お客様のニーズは家族のための保障から、自身の病気や老後に備えるための保障へと変化しています。先にも説明したように、日本の保険市場は非常に収益性が高いのが特徴ですが、外資系や損保系保険会社も含め、競争が厳しくなる中、こうしたお客様のニーズの変化をしっかりと捉え、商品戦略・チャネル戦略で明確な目標を設定してゆけば、死亡保障市場の成熟化が進行したとしても、グループとして成長を維持することは充分可能です。
- 次に17ページをご覧ください。

第一生命

第一生命グループの事業ポートフォリオと中長期戦略



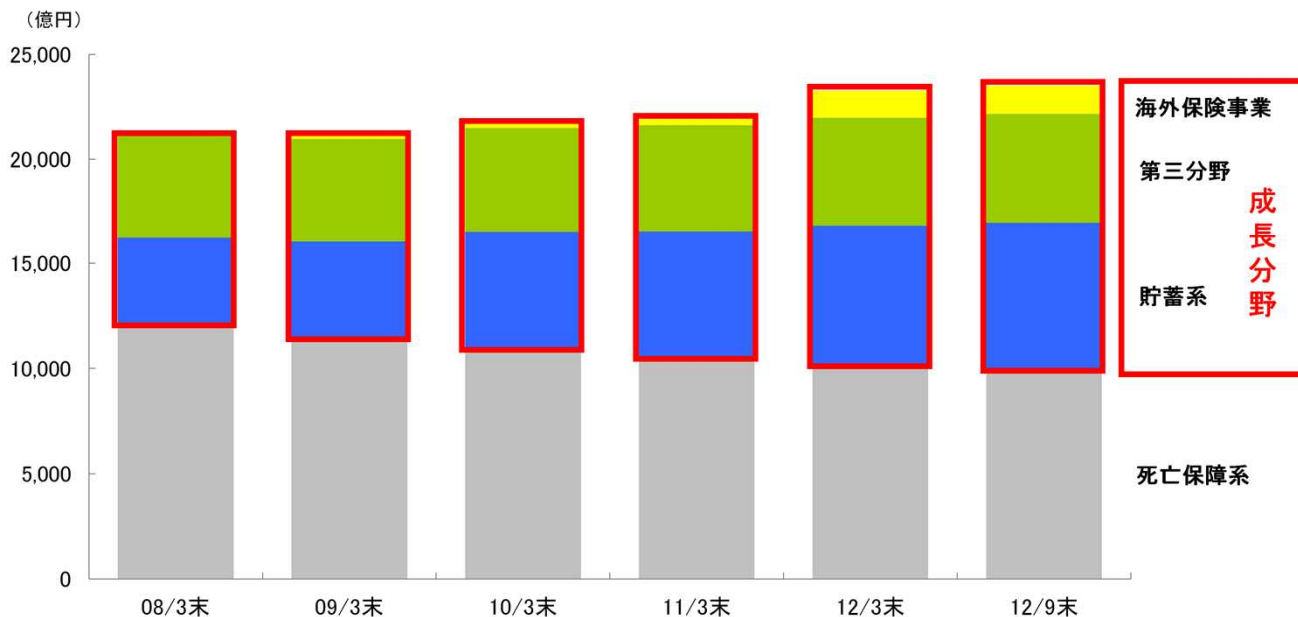
17

- こうした考え方を背景に、当社では2008年度に、中長期経営戦略をまとめました。このスライドはその戦略の概要についてまとめています。死亡保障市場においては、商品・チャネルの強化を通じてシェアの拡大を実現する一方、事業費効率の改善を進め、利益の確保を図ります。その上で、成長分野として国内では医療など第三分野、貯蓄・アセットマネジメント事業、また海外ではアジア太平洋地域を中心として生保ビジネスの展開や、欧米市場におけるアセットマネジメント事業の拡大を志向します。
- 次に18ページをご覧ください。

第一生命

第一生命グループ年換算保険料⁽¹⁾

■ 成長分野における保有契約年換算保険料は、着実に成長



(1) 第一生命(個人保険・個人年金保険)、第一フロンティア生命、第一生命ベトナム、TAL Limitedの合算ベース(11/3末以前のTAL Limitedについては、持分を乗じた数値を合算)

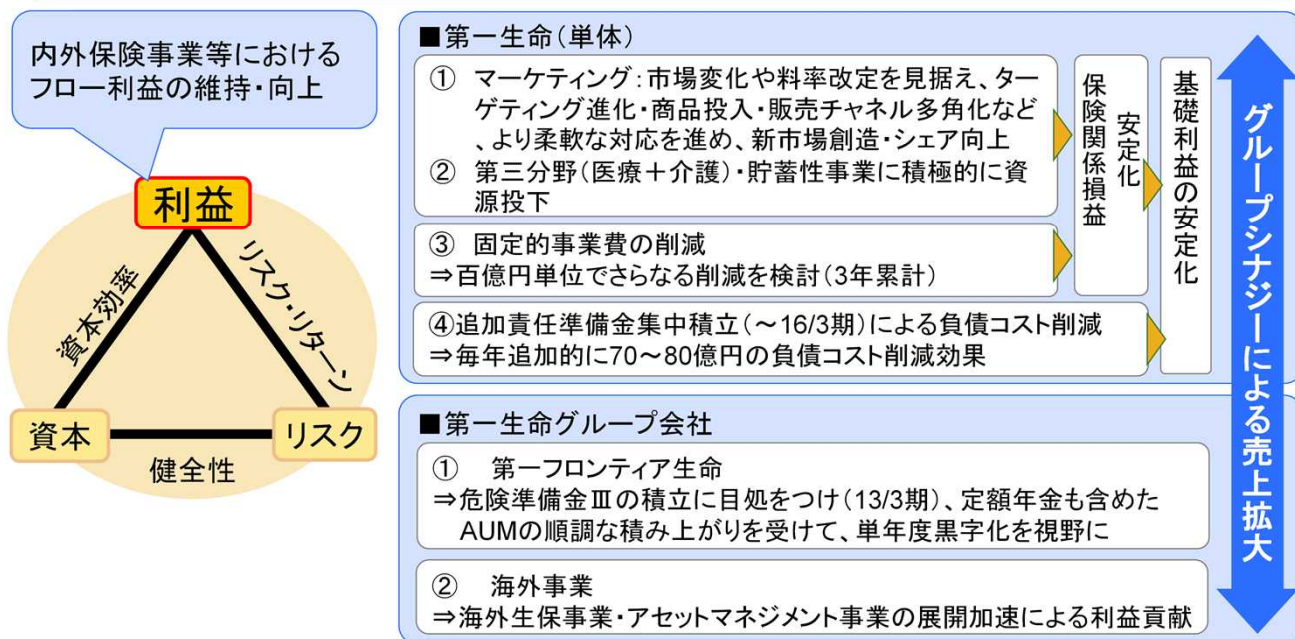
18

- その中長期戦略のファーストステップとして、株式会社化があり、成長のための軌道作りとして現行中計を走らせてきました。
- 現行中計においては、欧州債務危機や東日本大震災など、当社の経営にも大きな影響を与える出来事が続きましたが、このスライドで確認できるように、成長分野が着実に成長の礎となり、グループ全体での成長を達成しています。
- 次に19ページをご覧ください。

第一生命

次期中期経営計画(14/3期～16/3期)の方向性(1)

■ 第一生命、フロンティア、海外事業において収益の更なる伸展をはかり、今までとは異なる局面へ



19

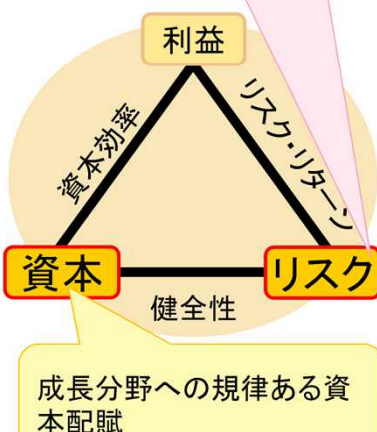
- 来年度からの新中計では、グループ全体でよりアグレッシブに成長をとりに行く一方で、すでに数年前から取り組んできた財務的な課題に目処を付けるステージと考えています。
- 成長性に対する取り組みについては、スライドに大きな考え方を示していますが、グループ各社別・グループ横断的に具体的な施策を検討しているところです。財務的な課題について、後ほど詳しく説明します。
- 20ページをご覧ください。

第一生命

次期中期経営計画(14/3期～16/3期)の方向性(2)

- 対リスクで資本水準の向上を図り、投資余力を確保することで、成長投資を加速
- グループ経営管理態勢・インフラの進化

リスク性資産のコントロール
ALMの一層の推進
(金利水準に留意した取組)



■ リスク管理

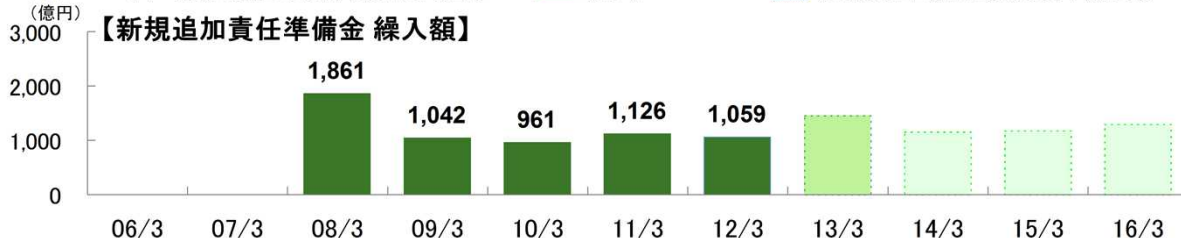
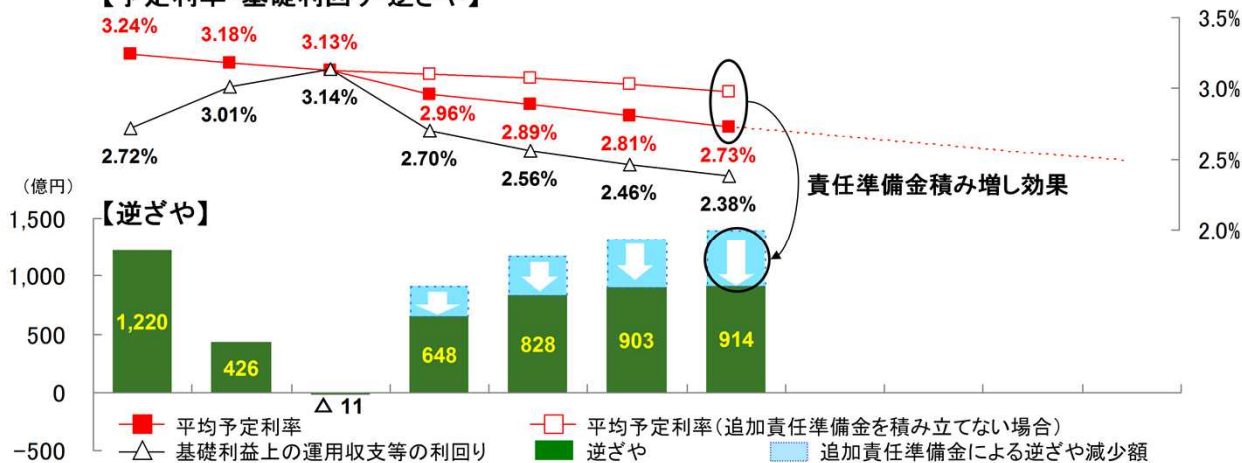
- ① 追加的なリスクコントロール策を検討
- ② テールリスクへの対応
⇒ 銀行窓販戦略における商品の選別
⇒ 金利上昇を想定した動的解約リスクへの対応

■ 資本管理

- ① 財務基盤
⇒ 適正資本水準充足(信頼水準目標99.95%)、資本再配賦強化、追加責任準備金集中繰入完遂
- ② 事業投資規律
⇒ 厳格なスクリーニングに基づき事業投資・撤退を選別

20

- 資本政策面では、すでに国内株式等リスク性資産のコントロールに目処を付け、責任準備金対応債券を中心として超長期債の買い入れを加速し、資産デュレーションの長期化を行っていることはすでにお伝えしている通りです。
- しかし、厳しい金融環境が続くことも視野に入れながら、より厳格な基準による経済価値ベースの資本強化を達成するため、さらなるリスク管理の可能性も検討してゆきます。同時に、ERMの考え方を導入し、グループ経営管理態勢を強化しながら、成長投資を確保すべく、資本配賦を最適化してゆく計画です。
- 次に21ページをご覧ください。

第一生命**逆ざやと追加責任準備金****予定利率・基礎利回り・逆ざや(第一生命単体)****【予定利率・基礎利回り・逆ざや】**

21

- 第一生命単体では負債コストの軽減と事業費効率の改善を通じて収益の安定化を進めます。
- 負債コスト軽減という課題については、9年計画で毎年1,000億円規模で集中的に追加責任準備金を積んでおり、次期中計をもって終了する見込みとなっています。現在のような低金利環境が続いたとしても、追加責任準備金を積み上げることにより、順次負債コストを下げ、金融環境に関係なく逆ざやを改善することが可能と考えています。また、次期中計が終了する頃には負債コストの低減と積み立て負担の軽減も実現することから、収益の改善が加速すると考えています。
- 次に22ページをご覧ください。

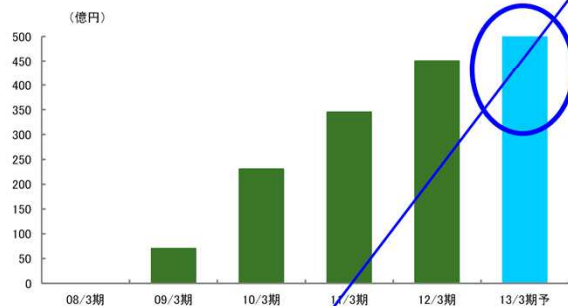
第一生命

5つの変革 ～ さらなる事業費削減とお客さま接点の強化

固定費削減計画⁽¹⁾

■当初、固定費総額の10%にあたる350億円相当を、13/3期までの5年間で削減する計画

■11/3期までの3年間でその目標をほぼ達成



08/3期比で固定費の15%相当を削減

(1) 中期経営計画における固定費は、事業費中に含まれる管理職員・内勤職員等の人件費や物件費、その他経常費用に含まれる減価償却費なども含む費用の合計です。

・事業所再編

・システム投資効率化

・人事制度改革

・5つの変革プロジェクト ・事業費効率化と同時にお客さま接点分野を強化

・支社・営業オフィスの統廃合

	07/4/1	12/04/1	削減数
支社数	102	84	▲18
営業オフィス数	1,603	1,263	▲340

・保険事務の3層構造(営業オフィス/支社/本社)を2層化

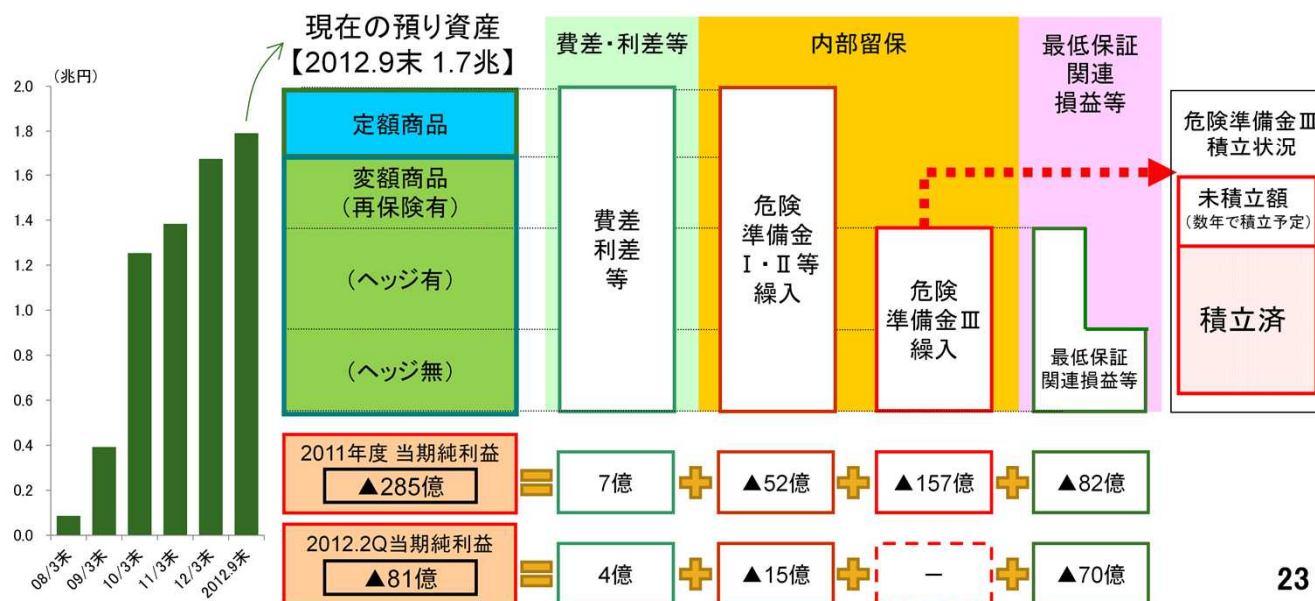
	取組概要	効果
事務オペレーション	●事務の最適化・効率化 ・事務集中部門での製造業アプローチを活用した事務品質と生産性の同時追求 ・生産性向上に向けた事務フロー改革 ●事務集中 ・支社事務の本社集中による効率化	固定給人件費 物件費
業務フォーメーション	●本社・支社の組織・人員の効率化 ●お客さま接点への人財シフト	固定給人件費 ※営業力強化
オフィスインフラ	●営業効率を重視した店舗政策の構築 ・大規模ショッピングモールへの営業オフィス移転トライアル実施 ●コスト効率を重視したオフィスの移転、賃料削減、売却等の検討・実行	インフラ費用削減
ワークスタイル	●付加価値の高い仕事、内向き→外向きの仕事に向けたワークスタイルの変革 ・時間生産性変革 ・知的生産性変革	物件費 新規施策
コストマインド	●従業員一人ひとりの意識・行動変革 ・インセンティブ策設定 ・各種指標の見える化推進 ・新規物件費削減取組	※ES向上

- 現行中計における保険関係費用に占める固定的費用の削減計画は順調に進捗しています。固定費総額の15%削減というのは簡単なことではありませんでしたが、全社員の草の根の努力もあって、達成可能となりました。
- 昨年度は5つの変革プロジェクトを立ち上げたことを発表していますが、これを次期中計で発展させ、さらにインパクトのあるコスト削減が可能かどうか、検討を進めています。
- 次に23ページをご覧ください。

第一生命

第一フロンティア生命のビジネスモデル

- 費差・利差等 : 預り資産残高を積み増すことで費差・利差益等の基礎的収益が増加
- 内部留保 : 危険準備金Ⅲは今後数年で積立限度額に到達予定⇒以降会計利益は大きく改善
- 最低保証関連損益 : 金融環境が悪化した場合は最低保証に係る責任準備金の繰入等が発生(回復時には戻入となる)

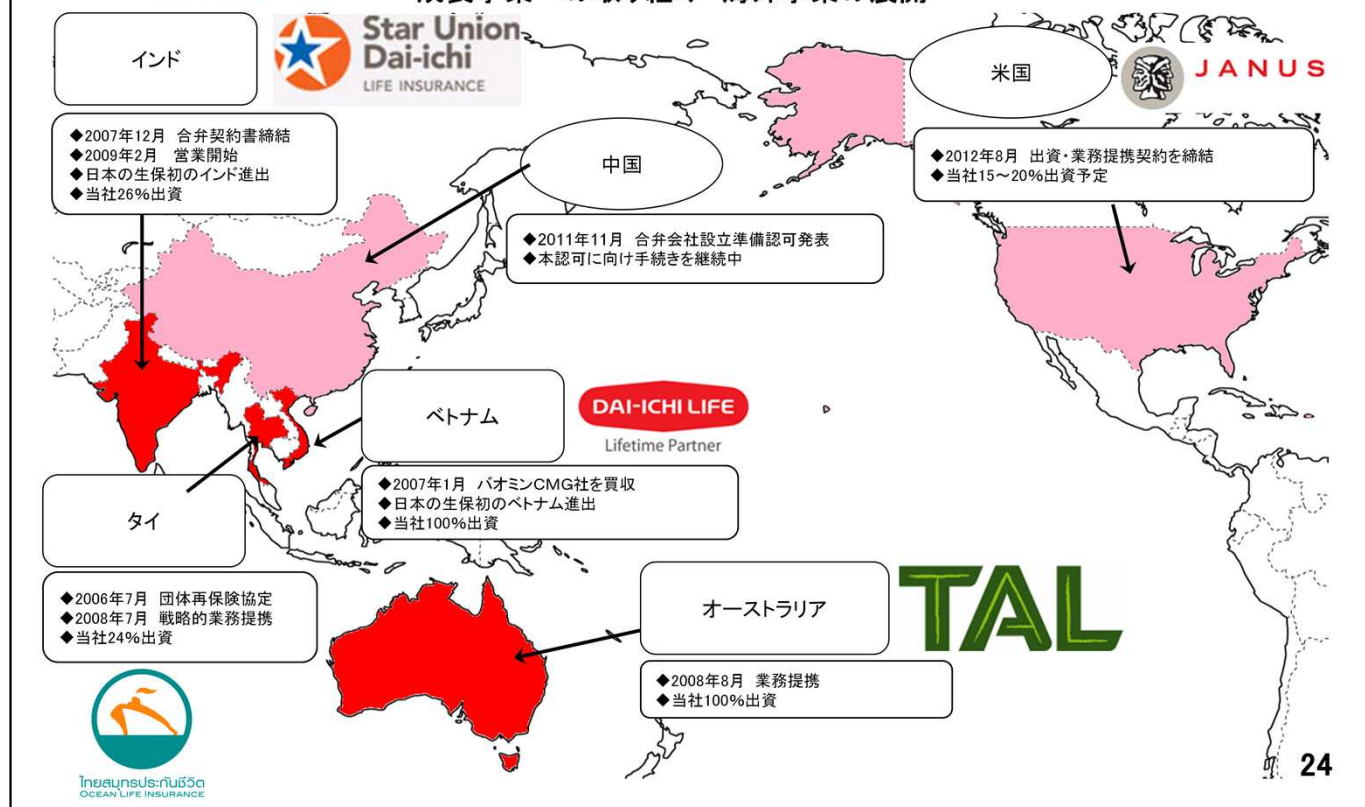


23

- 第一フロンティア生命については、貯蓄ニーズの変化に応じて機動的に商品を投入し、順調に預り資産残高を積み上げています。
- 過去に販売した変額年金については、内外金融市場の変動に応じて最低保証に係る責任準備金の繰り入れ・戻し入れというリスクや、危険準備金積み立てコストが収益に影響を及ぼしていることはこれまでも説明してきました。
- 責任準備金積み立てリスクについてはヘッジ損益により、危険準備金については今年度を含めて積み立てに目処を付けることにより、影響を抑えることは可能と考えています。今後も商品を多様化しながら安定的に残高を積み上げてゆけば、費差・利差も改善し、次期中計中には単独黒字化も視野に入ってくると考えられます。
- これまで、第一フロンティア生命の損失が連結利益の押し下げ要因の一要素でありましたが、それが解消されることにより、連結利益を大きく改善することになると考えています。

第一生命

成長事業への取り組み 海外事業の展開



- 海外事業については、成長の牽引役として、引き続き、既進出市場における各社のバリューアップと新たな機会の検討を進めています。
- 海外展開については、当然ながら上場企業として資本コストを強く意識し、ステークホルダーの価値向上に向け、取捨選択も行ってゆきます。すでに新聞報道などでご存知の通り、評価面で当社の意向とは合わなかったマレーシア事業の買収は見合わせております。
- 8月に資本・業務提携を発表したジャナス・キャピタル・グループについては、市場を通じて着々と持分を高めており、直近では11%を超えています。すでに一部の運用資金の委託も始まっています。
- このほかにもアジア太平洋市場における生保事業、欧米市場における特徴のある生保事業など、既存事業のバリューアップと併せ、連結利益への貢献度を高めるべく、新たな機会を検討しています。
- 私からの説明は以上です。

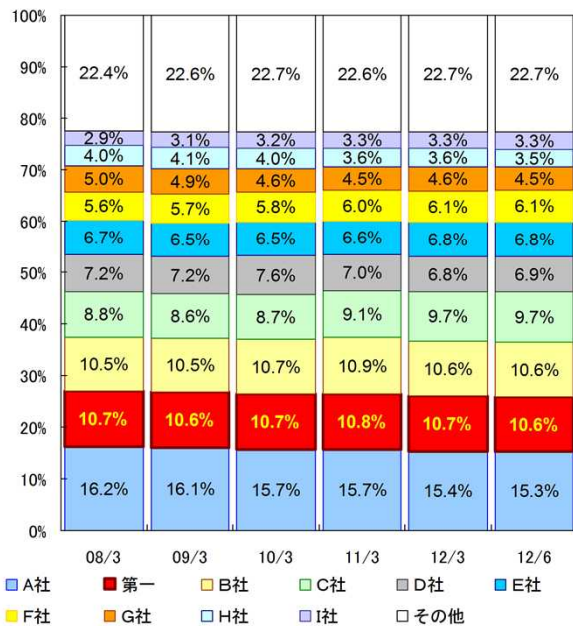
参考データ

1.	日本の生命保険市場概観 保有年換算保険料、第三分野保有年換算保険料シェア	26
2.	第一生命単体 「新・生涯設計」によるお客様層の拡大 事業費効率比較 「新・生涯設計」による営業職員の能力向上 「新・生涯設計」による契約品質の改善 基礎利益の変動要因分析	27 28 29 30 31
3.	第一生命の財務基盤強化に向けて 国内株式残高のコントロール デュレーションの長期化 ソルベンシー・マージン比率 金融市場への感応度	32 33 34 35
4.	銀行窓販市場と第一フロンティア生命	36
5.	DIAMとジャナス・キャピタル・グループのAUM推移	37
6.	海外事業	38
7.	第一生命グループ各社のEEV感応度	41
8.	グループ各社の財務諸表	45
9.	株主還元政策	49

第一生命

激しい競争下、ALMや収益性に配慮しながら相対的にシェアを維持

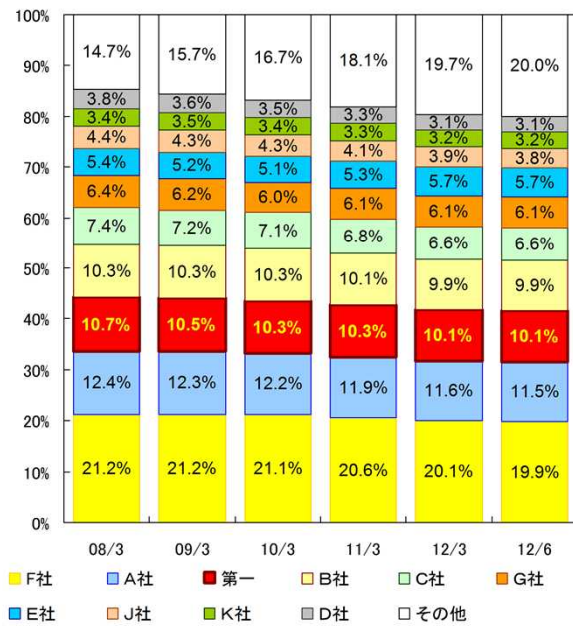
保有年換算保険料シェア推移



(注) 保有年換算保険料シェア、第三分野保有年換算保険料シェアはかんぽ生命を除く。

(出所) 生命保険協会資料を基に当社作成

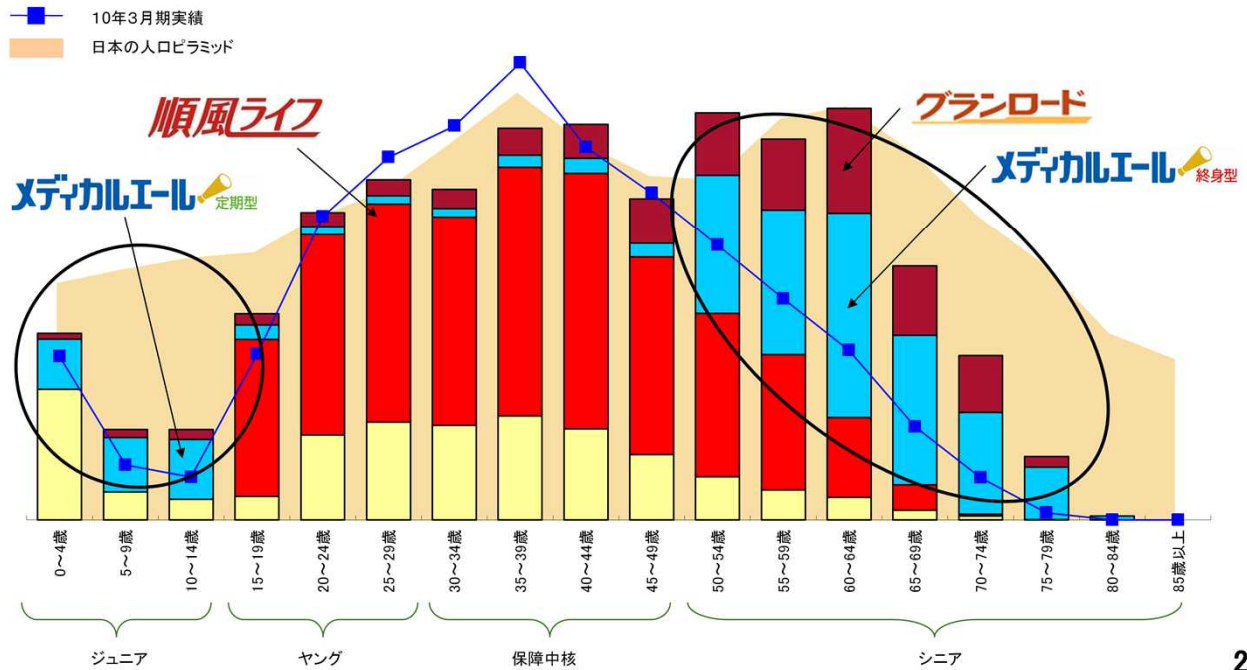
第三分野 保有年換算保険料シェア推移



第一生命

「新・生涯設計」によるお客さま層の拡大／競争力の高い商品投入

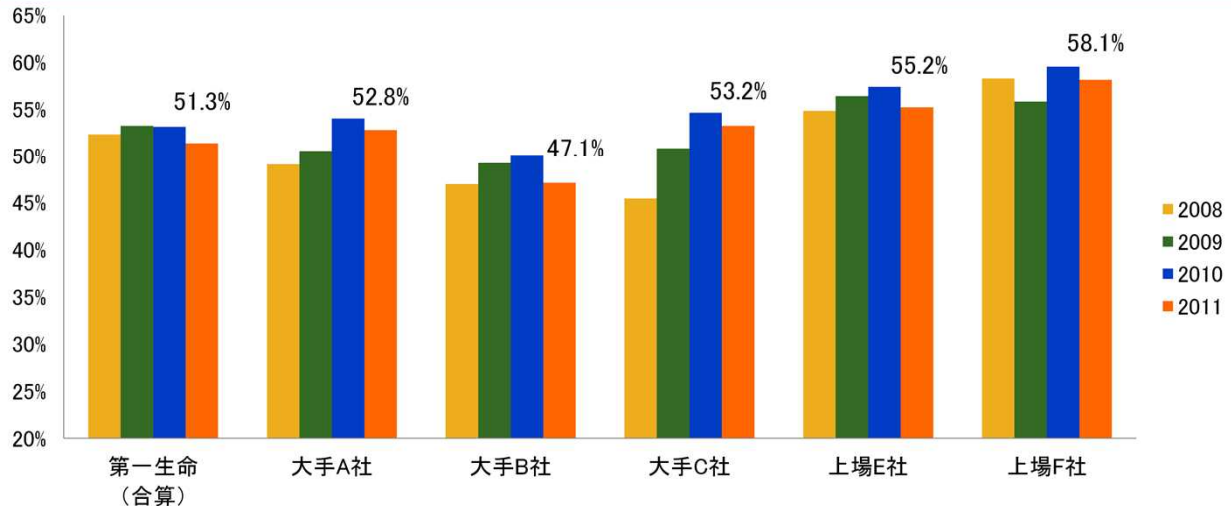
13年3月期第2四半期における新契約の被保険者年齢別分布



第一生命

大手4社・上場2社の事業費効率

- 保険マージン(=危険差益+付加保険料)と事業費はトレードオフの関係。保険マージンを分母に事業費効率^(注1、2、3)を比較。
- 事業費削減努力もあり、当社の事業費効率は比較的低位に抑えられている。



注1) 事業費 = (基礎利益 + 逆ざや額 + 事業費)

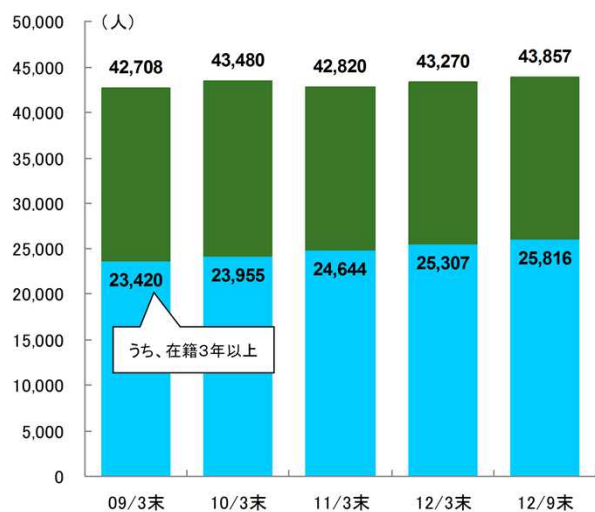
注2) 基礎利益 + 逆ざや額 + 事業費 = (危険差益 + 利差損益 + 費差損益 (= 付加保険料 - 事業費)) + 逆ざや額 (= 利差損) + 事業費 = 危険差益 + 付加保険料

注3) 上記 注1・注2における基礎利益には調整後基礎利益(基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額)を使用

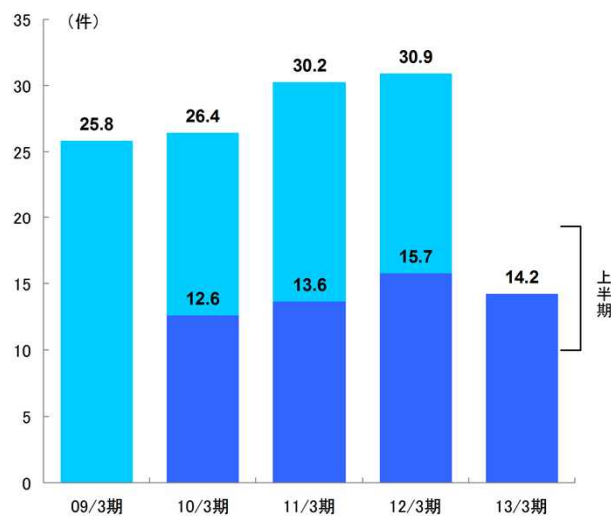
第一生命

「新・生涯設計」～営業職員能力向上

営業職員数⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾



営業職員一人あたり新契約件数⁽¹⁾⁽⁴⁾



(1) 第一生命単体ベース

(2) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。

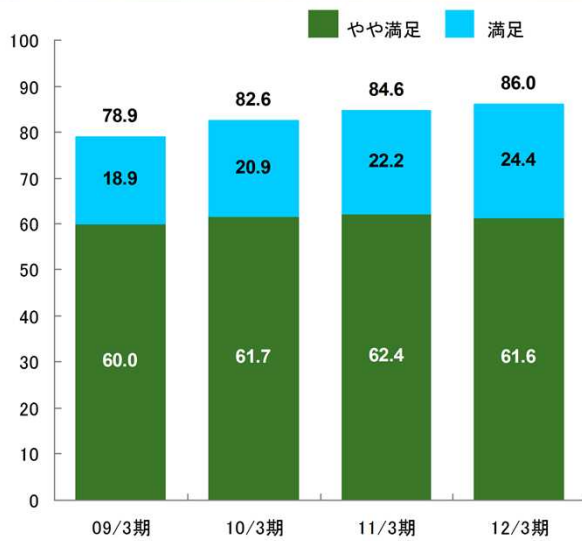
(3) 営業職員のうち、在籍3年以上の者の人数については、翌年度始(4月1日)現在の数字です。

(4) 各期間における新契約件数(転換含む)を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値(期初・期末の数値より算出)を分母として計算しています。

第一生命

「新・生涯設計」～契約品質と顧客満足度の改善

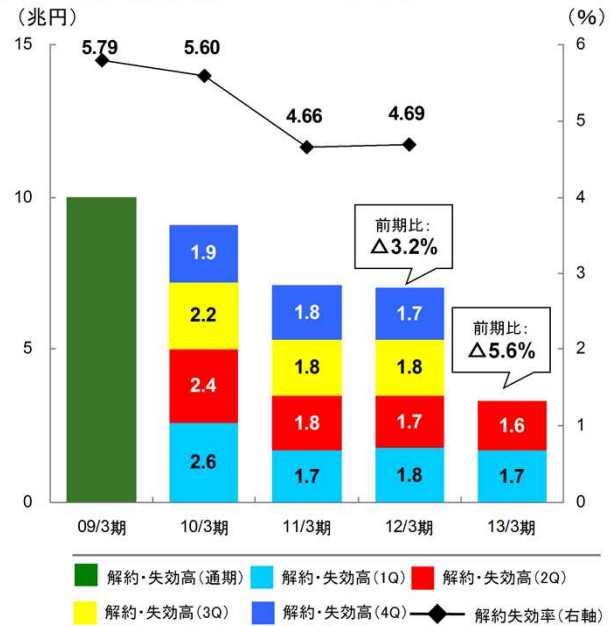
顧客満足度調査の結果⁽¹⁾⁽²⁾



(1) 第一生命単体ベース

(2) 当社の「全国お客さま調査」は、お客さま満足度測定のため、1998年より実施しているアンケート調査です。全国の個人及び法人の既契約者を対象に、様々な観点から外部機関によるアンケート調査を実施しております。上記グラフは個人のお客さまの満足度を表示しています。

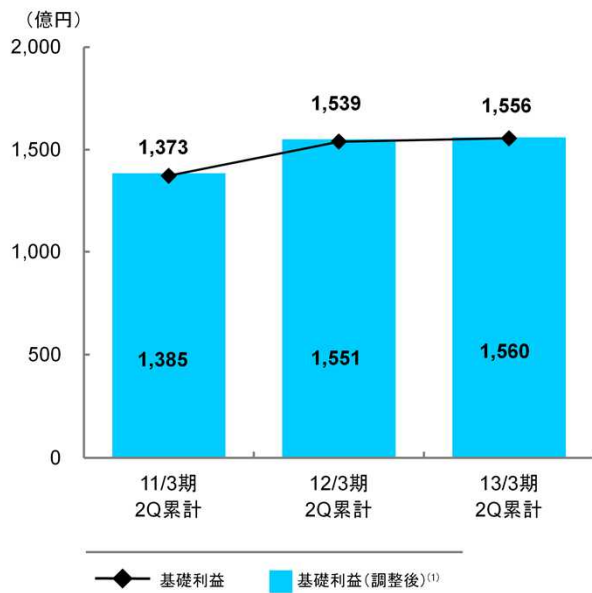
第一生命の解約失効高(個人保険・個人年金保険)⁽¹⁾



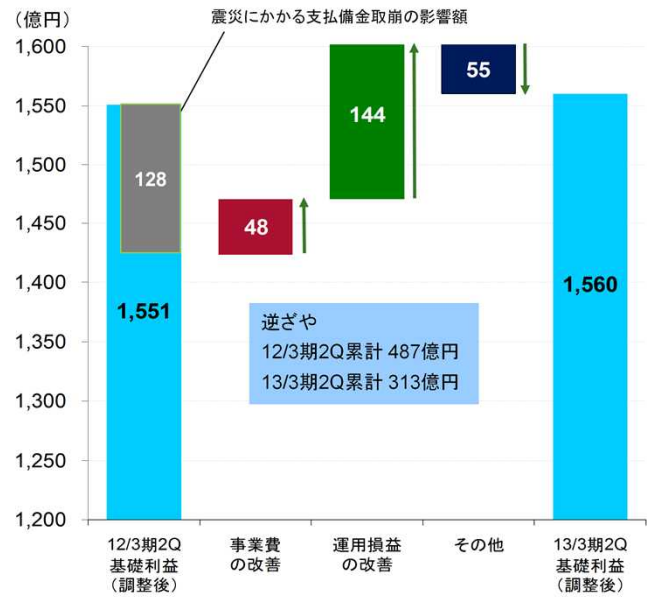
第一生命

第一生命(単体)基礎利益

基礎利益



基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾

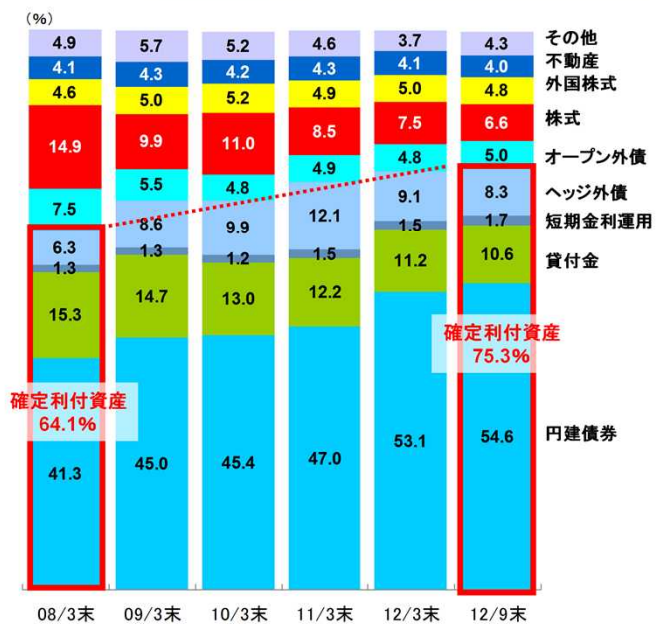


(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

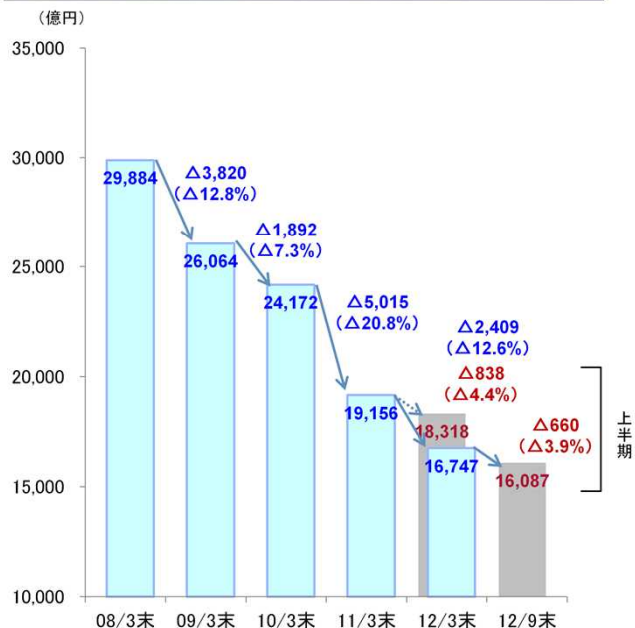
第一生命

第一生命の財務基盤強化① 国内株式残高をコントロール

資産の構成(一般勘定) (1)



国内株式の簿価 (1) (2)



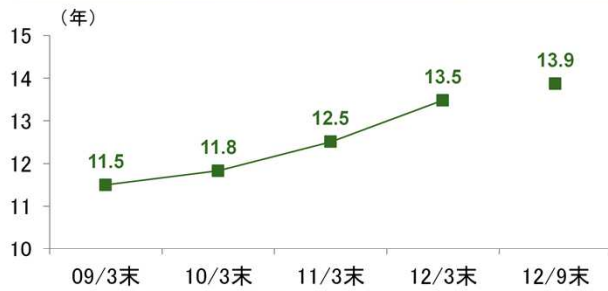
(1) 第一生命単体ベース

(2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

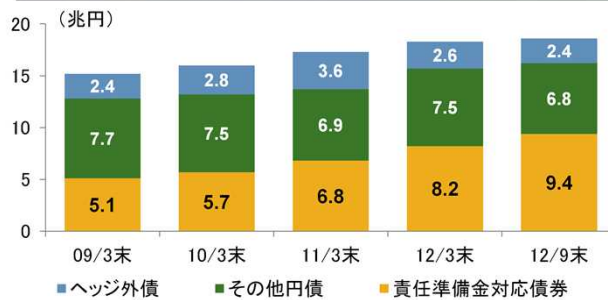
第一生命

第一生命の財務基盤強化② 資産デュレーション長期化

確定利付資産のデュレーション



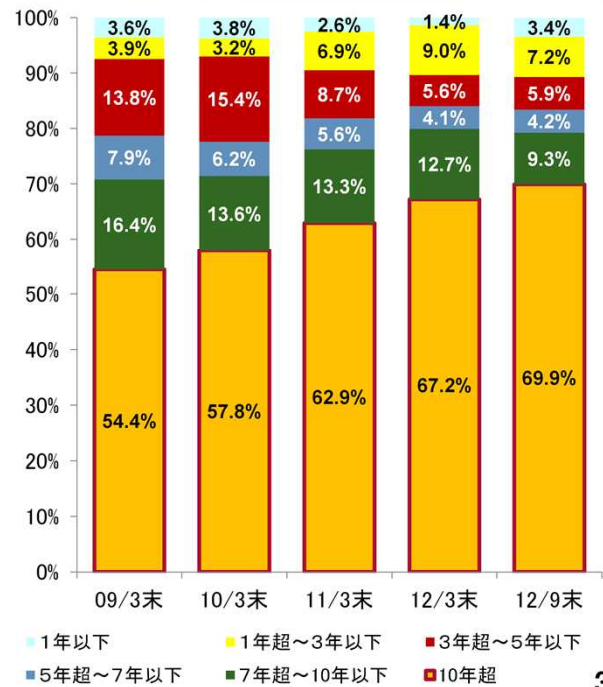
債券の積み増し状況 (1)



(1) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース。

(2) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。時価ベース

国内債券の残存期間 (2)



第一生命

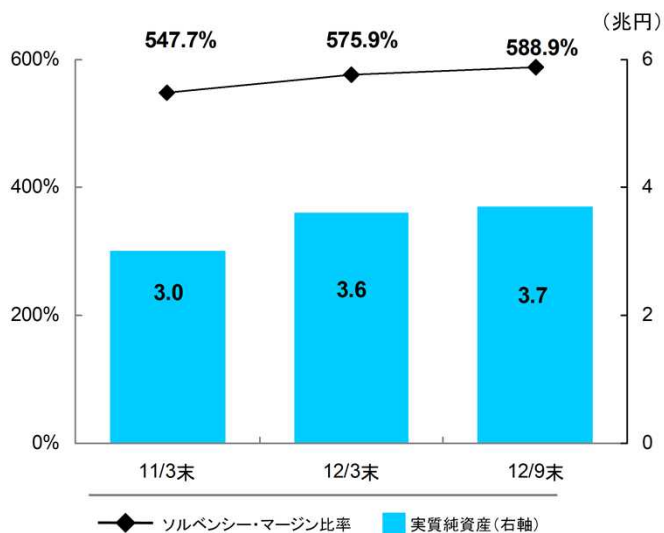
第一生命の財務基盤強化③ 含み損益 / ソルベンシー・マージン比率

含み損益(一般勘定)⁽¹⁾

	12/3末	12/9末	増減
有価証券	12,156	11,668	△487
国内債券	7,906	9,411	+1,505
国内株式	2,978	1,054	△1,923
外国証券	1,144	1,085	△58
不動産	△365	△166	+198
その他共計	11,799	11,496	△302

(億円)

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額⁽¹⁾



＜参考＞ 2012年9月末 連結ソルベンシー・マージン比率：
575.0%

(1) 第一生命単体ベース (ソルベンシー・マージン比率は2012年3月期間から適用された新基準)

第一生命

第一生命の財務基盤強化④金融市場への感応度(2012年9月末)

	感応度 ⁽¹⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,900億円の増減 (2012年3月末: 1,900億円)	日経平均株価 ¥8,300 (2012年3月末: ¥8,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,200億円の増減 (2012年3月末: 2,000億円)	10年国債利回り 1.2% (2012年3月末: 1.4%)
外国証券	ドル／円 1円の変動で 240億円の増減 (2012年3月末: 220億円)	ドル／円 \$1 = ¥83 (2012年3月末: ¥84)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

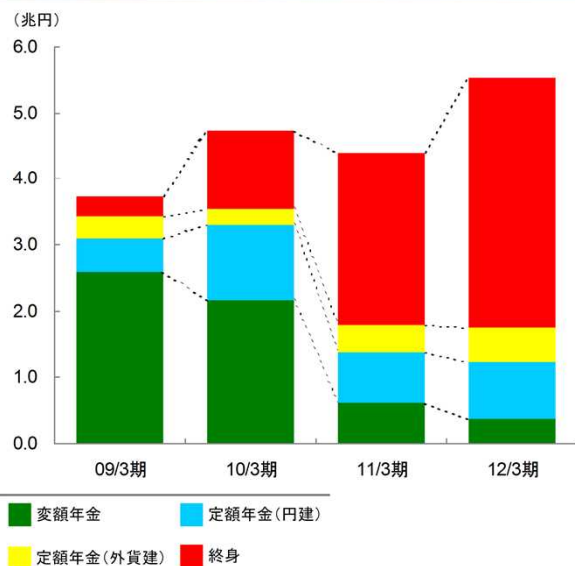
(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

第一生命

銀行窓販市場と第一フロンティア生命

銀行窓販市場

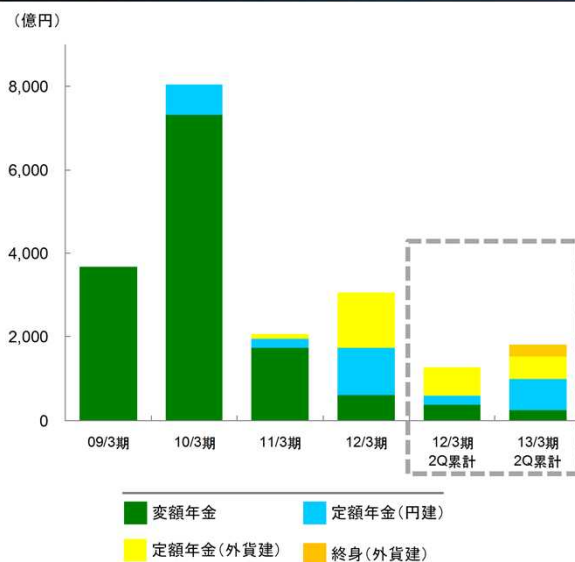
一時払商品の販売額推移⁽¹⁾



根拠資料: 保険毎日新聞、ニッポン、日本経済新聞より当社作成
(1) 保険料ベース

第一フロンティア生命

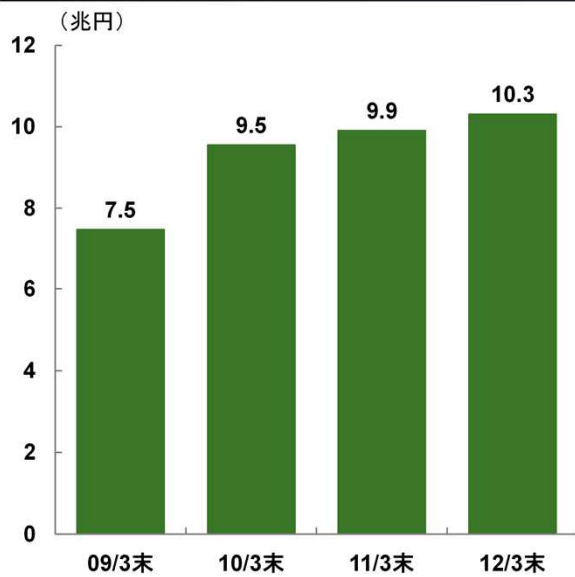
新契約の商品タイプ別内訳⁽¹⁾



第一生命

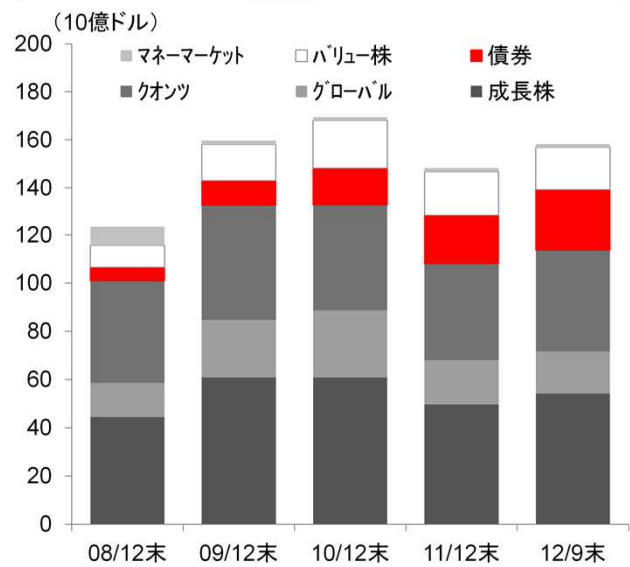
アセットマネジメント事業

DIAMの運用受託資産残高の推移



(注)運用受託資産は、投資顧問における運用受託資産と投資信託に係る運用受託資産の単純和。

ジャナス・キャピタルの運用受託資産残高の推移



第一生命

海外事業は順調に成長

社名	従業員数 ⁽¹⁾ (12/3末)	主力販売チャネル	主力商品	13/3期 上半期 保険料収入実績 ^{(2) (3)}		市場シェア ⁽⁴⁾
					前年同期比	
第一生命ベトナム (100%子会社、07年1月買収)	492名	個人募集代理人	ユニバーサル保険、 養老保険	6,046億ドン (22.9億円)	+21.4%	7.5%
TAL(オーストラリア) (08年29.7%出資 ⇒11年5月100%子会社化)	988名	独立アドバイザー(リテール) ホールセール(団保) コールセンター(ダイレクト)	保障性商品 (死亡・所得保障・高度 障害等)	962百万豪ドル (780.5億円)	+17.5%	13.2%
スター・ユニオン・第一ライフ (インド) (出資比率26%、09年2月開業)	1,789名	銀行窓販	ユニットリンク保険、 養老保険	6,229百万ルピー (87.8億円)	+1.2%	(5) 0.5%
オーシャンライフ(タイ) (出資比率24%、08年7月出資)	2,288名	個人募集代理人	養老保険	7,426百万ハーツ (184.9億円)	+19.7%	4.1%

(1) 販売チャネルの人員は含まない。ただし、TAL社のダイレクト販売に関わる人員は、従業員数に含む

(2) 対応する期間は、TAL社が4～9月、それ以外の3社は1～6月

(3) 為替は、1ドン=0.0038円、1ハーツ=2.49円、1ルピー=1.41円、1豪ドル=81.12円で換算

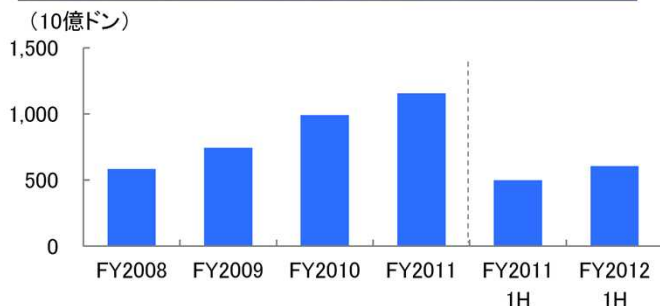
(4) 比較対象はベトナム市場、タイ市場は収入保険料、インド市場は初年度保険料、オーストラリア市場は保有年換算保険料(保障性市場)。比較期間はベトナム市場、タイ市場は2012年1月～6月、インド市場は2012年4月～8月、オーストラリア市場は2012年6月末

(5) 国営生保LICを除く民間生保ベースでは1.9%

第一生命

海外事業は順調に成長～各市場における施策

ベトナム 保険料等収入の推移⁽¹⁾



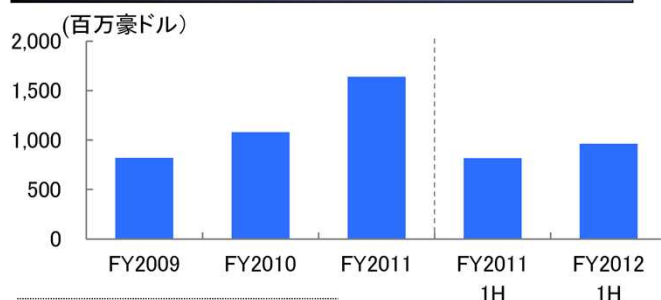
■ これまでの取り組み

- ⇒ 収益性向上を狙い新ユニバーサル保険を販売開始。引き続き個人代理人による販売業績は堅調に伸展しており、市場平均を上回る成長を維持

■ 今後の施策

- ⇒ 商品の多様化、チャネルの多様化を検討、販売増を維持すると共に収益性の向上を図る

オーストラリア 保険料等収入⁽²⁾



■ これまでの取り組み

- ⇒ 個人向け保障性商品販売の好調等に支えられ、高水準の販売増を達成

■ 今後の施策

- ⇒ マクロ環境は逆風が予想されるも、ダイレクト事業で開始した大手損保 (IAG/NRMA) との販売提携も活用し、引き続き市場平均を上回る成長を目指す

(1) 会計年度は1月～12月。

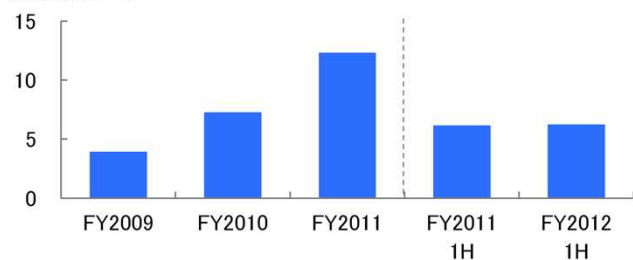
(2) 会計年度は4月～3月。持分考慮前。2011年以降は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示。

第一生命

海外事業は順調に成長～各市場における施策

インド 保険料等収入⁽¹⁾

(10億ルピー)



■ これまでの取り組み

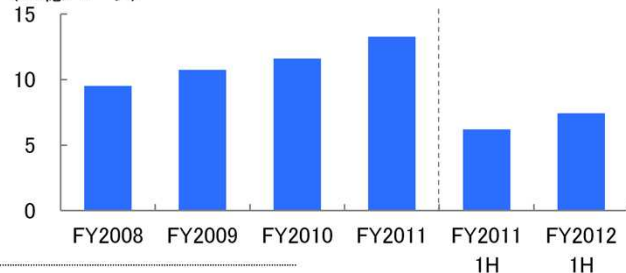
⇒ 当局による手数料規制により市場成長が鈍化する中、主力商品を従来のユニットリンク型の一時払商品からより収益性の高い伝統的平準払商品へのシフト

■ 今後の施策

⇒ 銀行窓販チャネルの販売促進・支援体制を充実し、個人代理人チャネルも拡大。引き続き商品ポートフォリオの調整により収益性向上を図り単年度黒字化を目指す

タイ 保険料等収入の推移⁽¹⁾

(10億バーツ)



■ これまでの取り組み

⇒ 各支部主体の個人代理人向け研修等の協働取組による営業力強化等により、引き続き保険料収入は業界平均を上回って推移

■ 今後の施策

⇒ 営業力強化に向けた各種協働取組の継続実施に加え、商品別収益性分析の高度化、および収益性の高い商品の販売占率拡大に向けた取組を実施することにより、収益力強化を図る

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。

第一生命

第一生命グループのEEV感応度

(億円)

<参考>

前提条件	EEV変化率			EEV変化率 (12/3末)
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	2,682 11%	△ 8,982 △ 36%	11,665 47%	2,773 10%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 3,448 △ 14%	7,756 31%	△ 11,205 △ 45%	△ 3,594 △ 14%
株式・不動産価値10%下落	△ 2,399 △ 10%	△ 2,495 △ 10%	96 0%	△ 2,611 △ 10%
事業費率(維持費)10%減少	1,675 7%	1 0%	1,674 7%	1,615 6%
解約失効率10%減少	1,698 7%	0 0%	1,698 7%	1,641 6%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	1,587 6%	9 0%	1,578 6%	1,550 6%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 99 △ 0%	△ 1 △ 0%	△ 97 △ 0%	△ 97 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	296 1%	- -	296 1%	330 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 237 △ 1%	- -	△ 237 △ 1%	△ 264 △ 1%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 97 △ 0%	- -	△ 97 △ 0%	△ 144 △ 1%
第一生命グループのEEV	24,848			26,615

第一生命

第一生命単体のEEV感応度

(億円)

<参考>

前提条件	EEV変化率			EEV変化率 (12/3末)
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	2,690 11%	△ 8,776 △ 35%	11,467 45%	2,778 10%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 3,461 △ 14%	7,568 30%	△ 11,029 △ 44%	△ 3,586 △ 13%
株式・不動産価値10%下落	△ 2,395 △ 9%	△ 2,412 △ 10%	17 0%	△ 2,600 △ 10%
事業費率(維持費)10%減少	1,615 6%	- -	1,615 6%	1,554 6%
解約失効率10%減少	1,598 6%	- -	1,598 6%	1,558 6%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	1,507 6%	- -	1,507 6%	1,482 5%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 96 △ 0%	- -	△ 96 △ 0%	△ 94 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	291 1%	- -	291 1%	320 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 79 △ 0%	- -	△ 79 △ 0%	△ 83 △ 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 107 △ 0%	- -	△ 107 △ 0%	△ 155 △ 1%
第一生命単体のEEV	25,285			27,150

第一生命

第一フロンティア生命のEEV感応度

(億円)

<参考>

前提条件	EEV変化率			EEV変化率 (12/3末)
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	44 4%	△ 216 △ 18%	260 21%	42 4%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 36 △ 3%	195 16%	△ 232 △ 19%	△ 61 △ 5%
株式・不動産価値10%下落	0 0%	△ 90 △ 7%	90 7%	0 0%
事業費率(維持費)10%減少	10 1%	-	10 1%	11 1%
解約失効率10%減少	△ 19 △ 2%	-	△ 19 △ 2%	△ 26 △ 2%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	0 0%	-	0 0%	0 0%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	0 0%	-	0 0%	0 0%
必要資本を法定最低水準に変更	3 0%	-	3 0%	4 0%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 175 △ 14%	-	△ 175 △ 14%	△ 201 △ 16%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	10 1%	-	10 1%	12 1%
第一フロンティア生命のEEV	1,231			1,222

第一生命

TALのEEV感応度

(億円)

<参考>

前提条件	EEV変化率			EEV変化率 (12/3末)
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 47 △ 3%	△ 11 △ 1%	△ 36 △ 2%	△ 43 △ 3%
リスク・フリー・レート50bp低下	45 3%	12 1%	33 2%	46 3%
株式・不動産価値10%下落	△ 4 △ 0%	△ 1 △ 0%	△ 2 △ 0%	△ 10 △ 1%
事業費率(維持費)10%減少	51 4%	1 0%	49 3%	50 4%
解約失効率10%減少	117 8%	0 0%	117 8%	106 8%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	80 6%	9 1%	70 5%	67 5%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 3 △ 0%	△ 1 △ 0%	△ 1 △ 0%	△ 3 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	1 0%	- -	1 0%	6 0%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	0 0%	- -	0 0%	0 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	0 0%	- -	0 0%	0 0%
TALのEEV	1,454			1,364

第一生命

連結財務諸表(要約)

連結損益計算書⁽¹⁾

(億円)

	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	増減
経常収益	24,697	23,377	△1,320
保険料等収入	18,076	17,077	△998
資産運用収益	5,062	5,042	△19
うち利息・配当金等収入	3,439	3,397	△41
うち有価証券売却益	1,464	1,259	△204
うち金融派生商品収益	41	28	△12
その他経常収益	1,558	1,256	△302
経常費用	24,093	22,488	△1,605
うち保険金等支払金	13,045	12,737	△307
うち責任準備金等繰入額	3,055	3,395	+339
うち資産運用費用	3,437	2,056	△1,380
うち有価証券売却損	569	315	△254
うち有価証券評価損	851	642	△208
うち特別勘定資産運用損	1,358	575	△783
うち事業費	2,289	2,283	△5
経常利益	604	888	+284
特別利益	235	45	△190
特別損失	300	207	△93
契約者配当準備金繰入額	347	389	+41
税金等調整前中間純利益	191	337	+146
法人税等合計	89	63	△26
少数株主損失(△)	△21	△6	+15
中間純利益	123	280	+156

連結貸借対照表

(億円)

	12/3末	12/9末	増減
資産の部合計	334,686	337,058	+2,371
うち現金・コール	5,643	6,512	+868
うち買入金銭債権	2,943	2,924	△18
うち有価証券	270,387	272,038	+1,650
うち貸付金	34,136	32,520	△1,615
うち有形固定資産	12,546	12,363	△183
うち繰延税金資産	2,645	3,438	+593
負債の部合計	324,769	328,058	+3,289
うち保険契約準備金	304,899	308,083	+3,184
うち責任準備金	298,627	301,823	+3,195
うち退職給付引当金	4,337	4,419	+82
うち価格変動準備金	748	889	+141
純資産の部合計	9,917	8,999	△917
うち株主資本合計	5,692	5,590	△102
うちその他の包括利益累計額合計	4,132	3,317	△815
うちその他有価証券評価差額金	4,834	3,873	△961
うち土地再評価差額金	△616	△380	+235

(1) 特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

第一生命

第一生命(単体)財務諸表(要約)

損益計算書⁽¹⁾

(億円)

	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	増減
経常収益	22,483	20,373	△2,110
保険料等収入	16,000	14,299	△1,701
資産運用収益	4,923	4,850	△73
うち利息・配当金等収入	3,428	3,360	△68
うち有価証券売却益	1,463	1,255	△208
その他経常収益	1,559	1,223	△335
経常費用	21,722	19,486	△2,235
うち保険金等支払金	12,212	11,710	△501
うち責任準備金等繰入額	2,385	1,960	△425
うち資産運用費用	2,879	1,882	△997
うち有価証券売却損	569	314	△254
うち有価証券評価損	851	651	△199
うち特別勘定資産運用損	896	458	△438
うち事業費	2,035	1,987	△48
経常利益	761	886	+125
特別利益	4	45	+40
特別損失	296	205	△91
契約者配当準備金繰入額	347	389	+41
税引前中間純利益	121	337	+215
法人税等合計	59	36	△22
中間純利益	61	300	+238

貸借対照表

(億円)

	12/3末	12/9末	増減
資産の部合計	314,619	315,685	+1,065
うち現預金・コール	4,992	5,713	+720
うち買入金銭債権	2,943	2,924	△18
うち有価証券	253,334	253,906	+571
うち貸付金	34,125	32,508	△1,616
うち有形固定資産	12,541	12,359	△182
うち繰延税金資産	2,826	3,418	+592
負債の部合計	304,335	306,254	+1,918
うち保険契約準備金	285,299	287,127	+1,828
うち責任準備金	280,116	282,030	+1,913
うち危険準備金	4,230	4,410	+180
うち退職給付引当金	4,320	4,398	+78
うち価格変動準備金	744	884	+140
純資産の部合計	10,283	9,431	△852
うち株主資本合計	6,103	6,021	△82
うち評価・換算差額等合計	4,178	3,405	△772
うちその他有価証券評価差額金	4,794	3,795	△999
うち土地再評価差額金	△616	△380	+235

(1) 特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入れで相殺されるため、
経常利益に影響するものではありません

第一生命

第一フロンティア生命財務諸表(要約)

損益計算書

(億円)

	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	増減
経常収益	1,678	2,198	+520
うち保険料等収入	1,485	2,037	+552
うち資産運用収益	192	159	△32
経常費用	1,898	2,278	+379
うち保険金等支払金	457	563	+105
うち責任準備金等繰入額	836	1,405	+568
うち資産運用費用	529	218	△310
うち事業費	70	85	+14
経常利益(△は損失)	△220	△79	+140
特別損益	△0	△1	△1
税引前中間純利益(△は損失)	△220	△81	+139
法人税等合計	0	0	△0
中間純利益(△は損失)	△220	△81	+139

貸借対照表

(億円)

	12/3末	12/9末	増減
資産の部合計	18,606	20,007	+1,401
うち現預金・コール	232	345	+113
うち有価証券	17,668	18,846	+1,178
負債の部合計	17,699	19,130	+1,430
うち保険契約準備金	17,498	18,902	+1,404
うち責任準備金	17,485	18,890	+1,405
うち危険準備金	571	585	+13
純資産の部合計	906	877	△28
うち株主資本合計	867	786	△81
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△982	△1,063	△81

第一生命

豪TAL財務諸表(要約)

損益計算書⁽¹⁾⁽²⁾

(百万豪ドル)

	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	増減
経常収益	1,095	1,195	99
保険料等収入	818	962	143
資産運用収益	13	105	92
その他経常収益	263	127	△136
経常費用	994	1,098	103
保険金等支払金	550	639	88
責任準備金等繰入額	72	157	85
資産運用費用	106	17	△89
事業費	227	241	14
その他経常費用	37	42	4
経常利益	101	97	△4
特別損失	2	-	△2
法人税等	35	28	△6
中間純利益	63	68	5
修正利益 (Underlying profit)	56	70	14

貸借対照表⁽¹⁾⁽²⁾

(百万豪ドル)

	12/3末	12/9末	増減
資産の部合計	5,067	5,235	167
現預金	378	444	65
有価証券	2,659	2,657	△2
有形固定資産	2	2	△0
無形固定資産	1,294	1,277	△16
のれん	783	783	-
その他の無形固定資産	511	494	△16
再保険貸	90	118	28
その他資産	641	735	94
負債の部合計	3,343	3,447	103
保険契約準備金	2,369	2,431	61
再保険借	215	258	42
その他負債	670	651	△19
繰延税金負債	87	106	19
純資産の部合計	1,724	1,787	63
株主資本合計	1,724	1,787	63
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	93	157	63

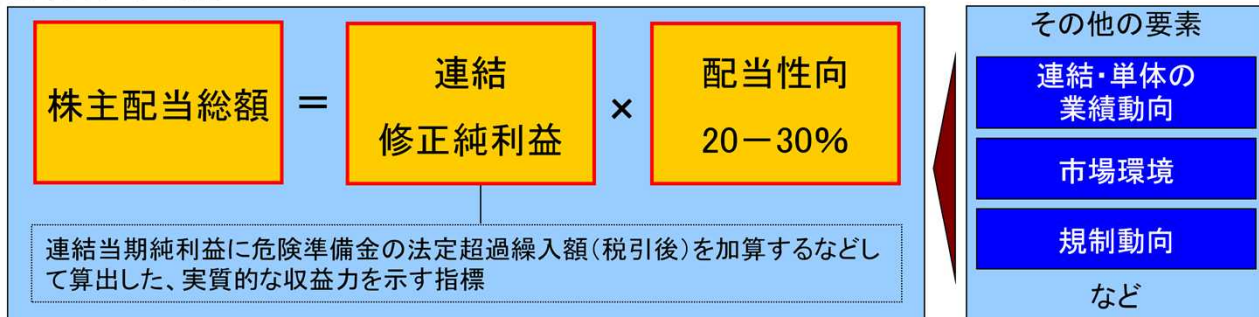
(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正利益を除く)

第一生命

配当政策

【基本的な考え方】



第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社（以下「第一生命」または「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。